

インフラの充実と有効活用 (1/3)

普通建設事業のうち、公共・直轄事業については 南海トラフ地震対策など「命を守る」対策を中心に、577億円を計上（南海トラフ地震関連事業やインフラ老朽化対策の推進、平成26年8月豪雨の再度災害防止事業の実施等により前年度当初比67億円の増額）

- ・ 四国8の字ネットワークなどの「命の道」の整備
- ・ 河川・海岸堤防の耐震化や津波避難タワーの整備など、南海トラフ地震対策を新行動計画に基づき着実に実施
- ・ 平成26年8月豪雨による被災地区の床上浸水対策
- ・ 橋梁耐震補強や法面防災対策による緊急輸送道路機能の確保
- ・ 1次産業の基盤整備をはじめ、引き続き遅れた社会基盤の整備

1. 道路事業の概要

(単位:百万円)

8の字関連事業(3, 698)

国直轄道路事業負担金

【7工区 2, 577 (8の字関連)】

- ・ 高知南国道路
- ・ 安芸道路
- ・ 南国安芸道路
- ・ 窪川佐賀道路
- ・ 中村宿毛道路
- ・ 片坂B P 外1工区

ICアクセス道路(県事業)

【4工区 635】

- ・ 大久保伊尾木線
- ・ 安芸中インター線 外2工区

国直轄道路事業をバックアップし、県事業と併せて8の字関連事業を推進

高知東部自動車道・なんこく南IC～高知龍馬空港IC間は平成27年度中の開通を目指す。



橋梁耐震対策(2, 133)

緊急輸送道路上における橋梁の耐震補強
・春野赤岡線浦戸大橋など6工区

(参考)緊急輸送道路以外の橋梁耐震対策
・優先度が高い橋梁より調査設計に着手

橋梁の損傷を限定的なものにとどめ、
・緊急輸送道路の機能確保
・孤立集落の発生を防ぐ



対策実施例

法面防災対策(1, 150)

緊急輸送道路等における道路法面対策
・国道493号(奈半利～北川工区)など33工区

(参考)道路防災総点検再調査
・緊急輸送道路における道路法面等の再点検・対策の優先順位の検討について実施

法面防災対策



対策前

法面対策により、
・災害時の道路網の確保
・落石事故等の発生を防ぐ



対策後

老朽化対策(2, 106)

橋梁、トンネル等の点検を行い、点検結果に基づく効率的・効果的な修繕を実施

- ・仁淀川河口大橋など140橋
- ・早明浦トンネルなど19本

5年に1回、道路法に基づく点検を実施
・損傷程度に応じて修繕計画を策定
・計画的な修繕で道路機能を維持

老朽化対策



対策前



対策後

通学路の安全対策(1, 010)

緊急合同点検を踏まえ、本格的な対策を実施(平成28年度概成を目指す)

通学路安全対策



対策前



対策後

1. 5車線の道路整備事業(3, 427)

中山間地域における安全・安心を確保するため、地域の実情に応じた道路を整備

インフラの充実と有効活用 (2/3)

(単位:百万円)

2. 河川・海岸・港湾・漁港事業の概要

河川の地震・津波対策



地震高潮対策河川事業費 2,854

- ・ 国分川、鏡川等の堤防耐震化
- ・ 浦戸湾流入河川の排水機場の耐震化・耐水化 等



再度災害防止にむけた河川事業

床上浸水対策特別緊急事業費 1,140

国直轄河川事業費負担金負担金 82

(床上浸水対策特別緊急事業分)

- ・ 平成26年8月の台風第12号で甚大な被害をうけた、宇治川、日下川流域において、国、県、町村の3者が連携して浸水対策を実施



(参考:物件費) 鏡川流出解析外調査 16

平成26年8月豪雨において、計画高水位の超過、鏡ダムの水位の急激な上昇のあった鏡川の流下能力の再評価と改善案の検討を実施



海岸の地震・津波対策

国直轄河川海岸事業費負担金 1,277

- ・ 高知海岸 海岸堤防耐震補強 等
- 河川海岸高潮対策事業費 1,292
- ・ 十市前浜海岸 海岸堤防耐震補強 等
- 漁港海岸高潮対策事業費 472
- ・ 宇佐漁港海岸 海岸堤防耐震補強
- 海岸陸こう等常時閉鎖推進事業費 67
- ・ コンクリートによる常時閉鎖等 50箇所



港湾の利用促進と地震・津波対策

国直轄港湾事業費負担金 1,489

- ・ 高知港 東第一防波堤の延伸と粘り強い化
 - ・ 高知港 南防波堤の粘り強い化
 - ・ 須崎港 津波防波堤の粘り強い化
 - ・ 宿毛湾港、室津港の防波堤整備
- 高知港防波堤の整備



- 港内静穏度を確保するため東第一防波堤を延伸
- 津波来襲時に防波堤が減災効果を発揮できるように粘り強い化を促進

漁港事業

広域水産物供給基盤整備事業費 527

- ・ 室戸岬漁港 沖防波堤の粘り強い構造化
- ・ 安芸漁港 沖防波堤の粘り強い構造化
- ・ 田ノ浦漁港 岸壁耐震強化
- ・ 清水漁港 岸壁耐震強化 等



インフラの充実と有効活用 (3/3)

(単位:百万円)

3. 治山・造林・林道事業の概要

治山事業

山地治山事業費 1,300
 ・室戸市白壁 他28箇所
 山地防災事業費 1,291
 ・北川村長山 他42箇所
 治山等激甚災害対策特別緊急事業費 642
 ・大豊町安野々 他13箇所 等

治山対策例(施工前)



施工後



豪雨等により被災又は被害の拡大した森林において、復旧治山及び地すべり対策等を行う

造林事業

造林事業費 1,088
 ・室戸市外30市町村

健全な森林の育成のための間伐や多様な森林整備を推進する。

間伐例(施工前)



施工後



林道事業

林道開設事業費 517
 ・島日浦線 他14路線 計17箇所
 道整備交付金事業費 1,012
 ・河口落合線 他8路線 計16箇所
 山のみち地域づくり交付金事業費 778
 ・中村・大正線 他3路線 計9箇所

効率的な林業経営や適正な森林整備基盤の充実を図る

林道開設前



林道開設施工後



4. 砂防事業の概要

特定緊急地すべり対策事業費 294(H27新規)
 ・高知市鏡の淵地区
 通常砂防事業費 776
 ・馬路村瀬戸ヶ谷川外23箇所
 地すべり対策事業 239
 ・大豊町佐賀山外11箇所
 急傾斜地崩壊対策事業 1,454
 ・佐川町久万田外65箇所
 砂防等基礎調査費 536
 ・指定予定箇所数2,000箇所

基本方針:「いかなる土砂災害が発生しても犠牲者を出さない」



特定緊急地すべり対策事業

【ハード対策】 住家、要配慮者利用施設、地域防災拠点、避難所など、防災上重要な施設を土砂災害から保全



通常砂防事業



地すべり対策事業



急傾斜地崩壊対策事業

【ソフト対策】 土砂災害警戒区域の指定を推進、土砂災害危険箇所マップ全戸配布、大規模土砂災害(山津波)を想定した訓練

5. 耕地事業の概要

かんがい排水事業費 657
 ・須崎市桐間地区外 1 1 地区



県営ため池等整備事業 283
 ・室戸市西山地区外 5 地区

老朽ため池の耐震化等の整備計画及び整備補強工事を実施



経営体育成基盤整備事業費 167
 ・四万十市入田地区外 2 地区



担い手への農地集積を進めるため、ほ場整備の計画策定及び整備工事を実施

農村災害対策整備事業費 1,410
 ・安芸市伊尾木地区外 7 地区

農村地域の防災対策として、津波避難タワーや農業用施設の整備を実施

